

令和元年6月14日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03698

研究課題名(和文) 日本における子どもの貧困指標の現状とその望ましいあり方

研究課題名(英文) Child poverty rate in Japan: Its current status and desirability of alternative indicators

研究代表者

モヴシュク オレクサンダー (MOVSHUK, Oleksandr)

富山大学・経済学部・教授

研究者番号：50332234

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：1980年代後半以降、日本における子どもの貧困率が上昇しており、先進諸国に対し相対的に高い水準にある。貧困指標の大半は所得を基準に算出される。しかし子どもの生活水準を計測するには、消費を基準に算出する方が理論的・実証的に相応しい可能性が高い。そこで本研究では、調査票に依拠する世帯別データをもとに、日本の子どもの貧困研究に利用される貧困指標の現状とその整合性を分析し、望ましい指標のあり方について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義が2つである。第1に、日本でも消費基準による子どもの貧困率が低下する原因を分析する際に各世帯の所得・支出・資産負債等を両基準間で詳細に比較分析している点である。第2に、生活快適度や子ども関連支出等の指標から特定化される子どもの生活水準が低い世帯と、両貧困率から特定される貧困世帯に関して世帯特性を詳細に照合することで、貧困指標として2種類の基準(所得と消費)の整合性を比較している点である。この研究を通して、子どもの貧困状態を正確に反映するためにより精度が高くより相応しい指標のあり方について検討する必要性を提起することに社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The child poverty rate has been increasing in Japan since the mid-1980s, and remains relatively high compared with other developed economies. Though it is common to measure poverty by income, there are both theoretical and empirical advantages for using consumption to evaluate differences in living standards. In consequence, the purpose of this study is to use household data to analyze the current status and desirability of poverty indicators, with particular focus on child poverty rate in Japan.

研究分野：計量経済学

キーワード：子どもの貧困 所得 消費

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本における子どもの貧困率（相対的貧困率）は 2009 年に初めて公表された。これは、等価可処分所得（世帯可処分所得を世帯人数で調整した可処分所得）により設定された貧困線（中央値の半分の所得額）に満たない世帯に属する子どもの割合である。2015 年の相対的貧困率（17 歳以下）は 13.9%であり、長期的に高く（1985 年で 10.9%）、先進諸国の水準を上回っている。

(2) 子どもの貧困傾向を示す指標として、所得基準で計測された貧困率が利用される場合が多い。しかし所得ではなく消費を基準とする方が生活水準をより正確に計測できるという理論的・実証的根拠が存在する。また消費は所得よりも計測誤差が比較的小さい。家計調査を利用した近年の米国、イギリス等の研究において、最貧困層に属する世帯は所得を過少申告するが、他方、消費関連データは比較的正確に申告される傾向にあるという結果を示すものもある。それに関して、日本でも子どもの貧困に関する研究が注目されているが、上述のように貧困指標の測定基準として所得ではなく消費を使用する方が相応しいとする見解があるにも関わらず、日本における子どもの貧困指標の基準として所得と消費を比較検証した学術論文は少ない。またこの差異発生の実証的な解釈についても検討されていない。このように日本における子どもの貧困指標に関してまだ不明確な問題が数多く残されており、中でも次の 3 点が重要な問題点として挙げられる。

(3) 第 1 の問題点は、「全国消費実態調査」に依拠する先行研究において、所得よりも消費基準で計測した方が子どもの貧困を示す世帯数が減少（貧困率低下）する結果を得たが、この差異の発生要因（例えば、所得の過少申告、消費の過大申告、消費の平準化）の分析は少ないという点である。第 2 の問題点は以下の通り。近年の欧米の家計データに基づき所得と消費基準で測った貧困指標の比較分析において、物質的な観点から見た生活快適度（住宅取得能力や主な家庭用機器有無等を利用して計測）の指標を利用している。そして子どもがおり且つ生活快適度が低い世帯を特定化する際に、所得よりも消費を基準とした指標の方が相応しい根拠を提示している。こうした子どもの生活水準を示すその他指標と、所得あるいは消費を基準とする貧困指標との整合性を比較検討した研究は日本でまだ実施されていない事が第 2 の問題点である。第 3 の問題点は、前掲の先行研究は「全国消費実態調査」を利用して分析しているが、日本の公式的な貧困率を計算する「国民生活基礎調査」を利用した同様の比較検討は実施されていないという点である。

2. 研究の目的

以上の背景に基づいて、次の目的で日本における子どもの貧困分析を行う。第 1 に、「全国消費実態調査」（以下、調査 A）と「国民生活基礎調査」（以下、調査 B）の調査票に依拠する世帯別データを利用して、所得と消費を基準とした 2 種類の子どもの貧困率を算出する。第 2 に、この両貧困率（所得基準と消費基準）を利用して分類される各世帯の所得・支出・資産負債等を詳細に比較分析し、両貧困率の間で異なる傾向（消費を基準にすると子どもの貧困率が低下）が発生する原因を検討する。第 3 に、物質的な観点から見た生活快適度や子ども関連支出（住宅取得能力等）といった指標から特定化された子どもの生活水準が低い世帯と、両貧困率で特定された貧困世帯について、世帯特性を詳細に照合することで、所得および消費基準で測った貧困指標の整合性を比較検討する。

3. 研究の方法

(1) 第1の目的に関して、調査Aと調査Bを利用し、所得を基準にした子どもの貧困率と消費を基準にした同率を算出し、世帯全体または世帯属性別に2種類の貧困指標を比較した。

(2) 第2の目的に関して、算出した2種類の貧困率（所得基準と消費基準）の差異の発生原因として、理由①消費の過大申告（消費基準による貧困世帯数が減少）、理由②所得の過少申告（所得基準による貧困世帯数が増大）、理由③消費の平準化（所得減少のショックに対する消費の平準化）の3点を検討した。理由①に関しては、各調査と国民経済計算の消費支出を比較し、バイアスの推計を行った。理由②に関しては、子どものいる世帯（対象世帯）のうち、可処分所得、消費支出と純資産の関係を分析した。理由③に関しては、上記同様に対象世帯を所得により分類し、その金融資産・負債を分析した。特に、金融資産が微少又は負債残高がない場合は、消費の平準化という仮説が支持されない事を意味する。

(3) 第3の目的に関して、調査Aと調査Bの調査票データから所得を基準にした子どもの貧困率と消費基準による同率を算出し、以下の4グループに世帯を分類した。

- (a) 両基準による貧困世帯（所得および消費基準のいずれを利用してても貧困に分類される世帯）
- (b) 所得基準のみ貧困世帯（所得基準で貧困だが、消費基準では貧困に分類されない世帯）
- (c) 消費基準のみ貧困世帯（消費基準で貧困だが、所得基準では貧困に分類されない世帯）
- (d) 非貧困世帯（所得もしくは消費基準のいずれを利用してても貧困に分類されない世帯）

次に「(b) 所得基準のみ貧困世帯」と「(c) 消費基準のみ貧困世帯」の世帯群の属性を精査し、物質的な観点から見た生活快適度（住宅取得能力や主な家庭用機器有無等）の低い世帯を特定化する指標と、所得および消費基準による子どもの貧困率を照合し、両貧困率と生活水準を示す指標との整合性を詳細に分析した。

4. 研究成果

(1) 第1の目的について、所得基準で計測する場合と比較して、消費基準で計測した場合の方が子どもの貧困を示す世帯数が少なくなるという結果を得た。例えば「調査A」の2009年について、子どもの貧困率は所得基準によると11.5%であったが、消費基準によれば8.9%となり、

前者より低い数値となった。図1は、2009年における前掲の所得を基準にした子どもの貧困率と消費基準による同率を算出・分類した4つの世帯グループの内訳を示すものである。この図によれば、子どもの貧困率は所得基準によると11.5%（「b.所得基準のみ貧困世帯」6.8%+「a.両基準による貧困世帯」4.7%）であったが、消費基準によれば8.9%（「b.消費基準のみ貧困世帯」4.2%+「a.両基準による貧困世帯」

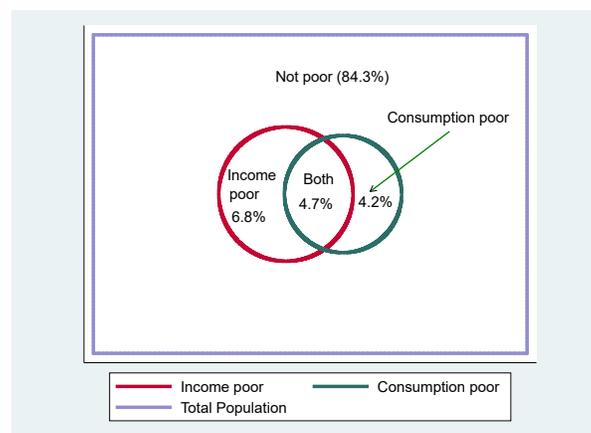


図1. 所得基準および消費基準による子どもの貧困率の内訳

4.7%)となり、前者より低い数値となった。そして対象年をさらに拡大して（1989年、1994年、1999年、2004年）、同様の分析を実施したところ、分析対象年に関わらず2009年とほぼ同じ結果となった。

その次に「調査 B」(1985~2015 年、11 回分)を利用し、所得と消費を基準とする 2 種類の貧困率を算出行い、「調査 A」とほぼ同様の結果を得た。特に上記 4 つの世帯群の「(a) 両基準による貧困世帯」の割合は 1985 年~2015 年の間にほぼ変化がなく、2015 年で 2.2%であった。他方、「(b) 所得基準のみ貧困世帯」と「(c) 消費基準のみ貧困世帯」の割合は 1985 年から大幅に増加し、2015 年に各々 11.7%および 7.3%であった。すなわち、生活水準の指標の選択に依存して、貧困に特定化された世帯の内訳が大きく変化することが判明した。

(2) 第 2 の目的については、上述の 3 つの理由を検討し、消費基準による貧困率が低下する主な理由が、「①消費の過大申告」や「③消費の平準化」というその他の可能性を支持する十分な根拠は得られなかったが、「②所得の過少申告」であるとする根拠は提示された。具体的に、「②所得の過少申告」の分析において、子どものいる世帯(対象世帯)のうち下位の所得パーセンタイルに属する世帯について、可処分所得と消費支出の関係を分析した。所得パーセンタイルに従って対象世帯を 100 群に分類し、各群について可処分所得および消費支出(家計における規模を調整したもの、あるいは等価所得及び等価消費)の中央値を算出した。

図 2 には、1989 年の調査 A を利用し、所得パーセンタイルの低位 25 世帯群の可処分所得と消費支出の関係を示す。図内の直線は、両者が一致している状態を示す。白丸記号は消費支出の中央値を示すが、所得パーセンタイルで最下位から 4 つの世帯群において直線よりも上方に位置する。また棒グラフは、所得パーセンタイル毎に純資産の中央値変化分を示している。「可処分所得-消費支出-純資産増加」と

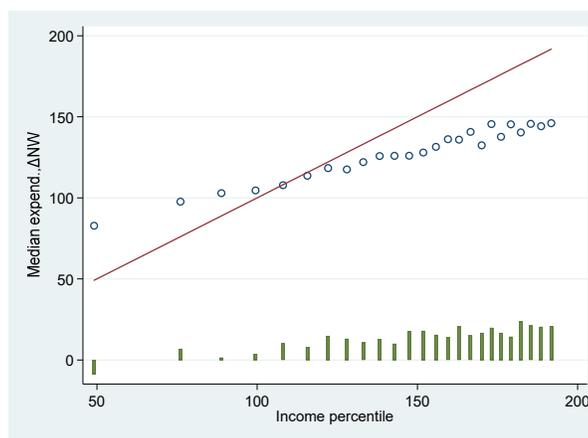


図 2. 可処分所得、消費支出と純資産の関係

いう会計等式により、消費支出が可処分所得を超過した場合、世帯の純資産は減少する。しかし下位の所得パーセンタイル世帯群において消費支出が可処分所得を超過する場合でも、純資産減少を示めず世帯群は 1 つのみであった(さらにこの 1 世帯群の消費支出超過分も非常に小さい)。消費支出や純資産のデータが正確であれば、こうした比較により、対象世帯が可処分所得を過少申告している点が示唆された。

(3) 第 3 目的については、「(b) 所得基準のみ貧困世帯」と「(c)消費基準のみ貧困世帯」の世帯群の属性を更に精査し、以下の点が明らかになった。第 1 に、物質的な観点から見た生活快適度(住宅取得能力や子どもに対する支出と仕送り等)の低い世帯を特定化する指標と、所得および消費基準による子どもの貧困率を照合し、両貧困率と生活水準を示す指標との整合性を詳細に分析し、消費基準による子どもの貧困世帯の方が生活水準は低いという結果を得た。第 2 に、「(b) 所得基準のみ貧困世帯」に分類されると母子世帯と自営業者世帯の割合は、「(c)消費基準のみ貧困世帯」に分類される同割合よりも大幅に大きい。第 3 に、育児費用と親への仕送りを子どもの生活水準指標を使って、上記 4 つの世帯群の間で比較した。その結果、全体的に「(b) 所得基準のみ貧困世帯」の子どもの生活水準指標は「(c) 非貧困世帯」に近い数値となった。他方、「(c) 消費基準のみ貧困世帯」の子どもの同指標は「(a) 両基準による貧困世帯」と同程度に低い数値となった。第 4 に、「(b) 所得基準のみ貧困世帯」の可処分所得と消費支出を比較し、各世帯群

の貯蓄額（すなわち、可処分所得マイナス消費支出）を分析した。他の3つ世帯群と異なり、「(b) 所得基準のみ貧困世帯」のみにおいて貯蓄額が大幅な赤字となる傾向が判明した。この結果に基づき、バランスシートの世帯情報を利用して、「(b) 所得基準のみ貧困世帯」が自己申告している貯蓄赤字額とバランスシートの純資産額の減少額を比較することで、両変数に大きな不整合が存在するという結果を得た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

Jonathan Bradshaw and Oleksandr Movshuk (2019) “Measures of extreme poverty applied in the European Union”, In Helmut Gottfried (ed.), *Absolute Poverty in Europe*. The Policy Press, Bristol, pp. 39-72 (査読有).

〔学会発表〕（計3件）

Oleksandr Movshuk “Accounting for differences in child poverty by income and consumption: Evidence from Japan”, 25th International Research Seminar on Issues in Social Security, The Foundation for International Studies of Social Security (FISS), 2018年6月4日（Sigtuna, スウェーデン）。

Oleksandr Movshuk “Child poverty in Japan: Comparing the accuracy of alternative measures”, 15th International Convention of the East Asian Economic Association, 2016年11月5日（Bandung, インドネシア）。

Oleksandr Movshuk “Child poverty in Japan: Comparing the accuracy of alternative measures”, 日本財政学会第73回大会, 2016年10月22日（京都産業大学）。

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

なし